

まだ浅い経験の中で考えている国際教育協力と環境教育 －宮城教育大学環境研の5年を振り返って－

見上一幸*

Environmental Education and International Education Support , Thinking from Shallow Experience
- Looking back the Activities of the Environmental Education Center for these 5 Years -

Kazuyuki MIKAMI

1. はじめに

新たな環境教育の時代が始まろうとしている。これまでも何度か環境教育の時代と呼ばれる時代があった。今年から国際連合の「持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)」が始まり、本年2月には京都議定書が発効し、地球温暖化防止の具体的な取り組みが焦眉の急となっている。その一方で、学校における環境学習は難しい問題を抱えている。国際学力比較調査の結果からゆとり教育が見直され、環境教育・学習が現在広く取り入れられている「総合的な学習の時間」を見直そうと云う動きがある。ますます教科の基礎基本重視の方向に進むと思われる。いうまでもなく、この基礎基本の重視は大切なことであるが、本来、これらの基礎基本の上に「総合的な学習の時間」があったはずで、その成果が各教科に反映されてこそ、「総合的な学習の時間」が活きるはずである。このまま知識偏重に戻るのならば、これまで云われてきた体験不足や総合力はどこで補ったらいいのであろうか。環境教育においては、教科横断型の学習を重視することで、「総合的な学習の時間」を活かし、体験の上に教科の指導ができるように思う。また、地域・地元での体験学習の深め、故郷を語る人こそ、地球の環境を具体的に考えることのできる人であり、真の国際人と言えるのではないだろうか。これは、国際教育協力においてもいえることで、相手の地域文化を理解し、かつ尊重した環境学習方法を我々自身が学ぼうとするところにその意味があるように思う。

本稿では、この5年間の宮城教育大学附属環境教

育実践研究センターの活動と、それを基礎に展開しようとする国際教育協力の考え方と経過について、センター長という立場からの一端を報告する。

2. 環境教育実践研究センターの活動の概要

昨年独立行政法人化した国立大学の附属センターは、大学本来の学部教育、大学院教育への貢献に加え、大学の特性を活かした地域貢献や国際貢献が強く求められる時代になった。宮城教育大学は環境教育の分野で、2003年にユネスコ APEID の協同センターとして認められたことに加え、2003年より始まった文部科学省の国際教育協力プロジェクト「拠点システム」の中で、経験の浅い分野としての「環境教育」で、東京学芸大学とともに拠点大学としての役割を担っている。

宮城教育大学附属環境教育実践研究センターは、1997年4月に理科教育研究施設が改組されて設置された。基礎分野、実践分野、システム分野の3分野から構成され、教員8名を含む10名からなる組織で、その主な任務は、学校教育における環境教育を支援し、研究することである。基礎分野では、自然フィールドに関する基礎的な研究と教材の開発を行い、実践分野では、自然フィールドを活用した実践教育について研究を行い、特に感性の育成を重視している。また、コンピュータサイエンスを専門とするスタッフがシステム分野を構成していることは、当センターの大きな特徴となっている。改組前の母体が理科教育研究施設であることから、自然科学的なアプローチの強い環境教

*宮城教育大学環境教育実践研究センター

育になっており、特徴にもなっているが、それだけの理由ではない。我が国環境教育がある意味で公害教育からスタートしており、環境教育に暗いイメージを与えていることは否めない。東北地方は、変化に富む自然フィールドにも恵まれ、人間にとって望ましい環境を考え、子どもたちに豊かな感性を培うには相応しい場所であると考え、自然フィールドを活かした環境教育を正面に据えることによって、特徴のある環境教育施設とすることができると考えたためである。

しかし、その一方で、環境教育の守備範囲は広く、自然科学的な内容は環境教育の一部でしかない。そこで、創設以来、本センターは、専任教官のカバーできない部分を補完する意味からも、専任のスタッフ以外の多くの方々の支援協力のもとに運営されている。宮城県教育委員会、仙台市教育委員会との連携協定の下に、仙台市科学館の指導主事・学芸員と宮城県教育研修センターの指導主事、10名を客員教官として迎えており、これは他にあまり例がない。また、学内的には、社会科、理科、家庭科、技術科などの講座、全附属学校4校園から、兼務教員として合わせて約10名の方々の協力を得ている。なお、我々は日本環境教育学会の東北地区の方々と一緒になって2004年夏にメーリングリスト「環境教育東北コンソーシアム」(eec-tohoku-request@adm.miyakyo-u.ac.jp)を結成し、現在、100名を超える方々が参加している。

研究はそれぞれ2～3年計画のプロジェクトによる研究チーム体制をとっており、毎年、約10件ほどのテーマが進められてきた。主な事業は、国際・国内シンポジウムやセミナーの開催、年数回の環境教育コロキウム、フィールド談話会、公開講座、学校や教育委員会からの依頼に基づく教育支援活動、団体からの委託事業、センターの年報「環境教育研究紀要」の年1～2号の発行などを行っている。特にこの4年間は、宮城県内の川、森、湿地など典型的な自然フィールドについての基礎及び実践研究を行うフィールドミュージアム構想の推進、学部授業の一環として学生が子どもを指導するフレンドシップ事業、インターネットを活用した“学校における環境教育支援システム”の構築に活動の重点を置いた。ここでは、ホームページの充実やCD教材の開発などにも力を注いだ。また、教

員スタッフは、昼夜開講の大学院、環境教育実践専修の核にもなっている。

今から8年前の創設当時は、まず足下からということで国内、特に宮城県内の学校において「自然フィールドを活用した環境教育の実践的研究」を中心に事業を展開した。センターが創設された当時から5年を経過した時点で、何らかの自己評価がなされるべきであると考えており、その意味から国際シンポジウムを企画した。しかし、当時センター内では時期早尚であるなど賛否両論があった。幸い、平成14年度国際シンポジウム開催経費(平成14年、文部科学省)を得ることができ、大学事務局にも支えながら2002年に「国際環境教育シンポジウム2002」が開催できたことは、その後の活動を行う上でも相乗効果をもたらしてくれたことは幸運であったと考えている。これを契機に、これまで主に「国内における環境教育実践研究」という視点を、広く外国にも目を向けることになった。また、環境教育の分野で、海外とのネットワークが形成され、多くの友人ができたことは本センターにとってかけがいのない財産となったと考えている。

この国際環境教育シンポジウムの成果をより確かにし、国際教育協力の足場を固める一歩となったのが、このシンポジウム開催直後に実施した、アメリカ、オーストラリア、タイの3国の大学環境教育施設の視察と関係者との情報交換活動であった。環境教育実践研究センターの事務官も含め、7名のスタッフがこれに参加することができ、ここでの経験が国際化に向けて大きな原動力となった。これには、われわれの活動に対する文部科学省と大学当局、特に会計課の深い理解があったことを申し添えたい。

さて、環境教育実践研究センターの国際協力への取組みに先行する形で、大学としては青木守弘教授を中心とするプロジェクトチームにより、ミャンマーの「児童中心型教育強化プロジェクト」とコロンビアの「数学・理科教員養成システム強化」プロジェクト事業が進んでいた。このうちミャンマーについては、「初等中等教育行政」が検討されたものの、相手国の政治的な問題で中断している。環境教育としては、このコロンビア支援の中で講義および実験を担当している。今後は、環境教育を前面に、アジア地域を中心とした途

上国の教育支援を受け入れる方向を検討しているところである。

宮城教育大学は2003年に、ユネスコの事業であるAPEIDの活動を支援するための「協同センター（AC）」となり、この任務を環境教育実践研究センターが担うこととなった。2004年2月には、第7回ユネスコ／日本 アジア太平洋地域環境教育セミナーを気仙沼市にて開催した。テーマは、「持続可能な社会のための環境教育：学齢期の子供を支える環境教育の考え方と実践」であった。持続可能な社会の実現は人類共通の緊急課題であり、その実現は多様で長期的な教育的取り組みを無くしてはありえない。そこで、セミナーでは環境教育の専門家による学校教育の支援、とくにその中でも重要で緊急を要する教師教育について、さまざまな実践例を持ち寄り、参加者の情報交流を促した。本セミナーの目的の一つは、各国あるいは各地域の現状を把握し、DESD（持続可能な開発のための教育の10年）を踏まえて今後10年間の課題をアジア地域として明確にすることであった。このセミナーは、地域からの情報発信を大切にするという意図から地方都市での開催となった。主催者側としては仙台から遠く物理的な不便さはあったものの、地元気仙沼市の全面的な協力があり、まさに「地域」がキーワードとなるに相応しい場所であった。国連大学のHans van Ginkel学長に特別講演をお願いでき、国連大学のRCE構想に言及されたことも、宮城教育大学の環境教育の分野における国際教育協力を力を与えてくれた。

3. 国際教育協力における拠点大学としての「我が国の知的資源の収集と整理」

国際教育協力においては当然のことながら、我が国のこれまでの知的資源を適切かつ有効に活用することが重要である。そこで、宮城教育大学環境教育実践研究センターとしては、我が国の環境教育プログラムや教材を、開発途上国における環境教育活動の推進に役立てることを目的に、「環境教育実践事例データベース」を構築することとした。このことの必要性は、すでに東京学芸大学が主催したユネスコ／アジア太平洋地域環境教育セミナー（2000年、東京）でも話題として出し、システム分野を持つ宮城教育大学に期待が

集まったように記憶している。幸いなことに、その後、文部科学省の国際教育協力の拠点システムの中で、事業経費を得て実現が可能となった。また、システムの構築に向けては、村松 隆教授の大きな努力があった。

このデータを活用することで、開発途上国の教育者との間で、具体的な対話促進が図れることが期待できる。具体的な方法としては、我が国の環境教育実践事例と教材の収集を行い、収集データを分類、加工、編集の過程を経て、データベース化を行う。さらにそれらの中から、優れたものを順次、英文化して、データベースを構築した。データの収集は、まず、地域からということで、宮城教育大学とすでに連携協定の結ばれている仙台市を皮切りに、宮城県、東北地方、そして全国に広げることによって、優れた実践事例を集める計画を進めている。この事業は、すでに2年を経過し、環境教育実践事例データベース DBEE (<http://dbee.miyakyo-u.ac.jp>)として公開されている。今後は、内容のより豊かなデータを収集することが、ますますその価値を高めることであると認識している。このデータベースの構築は、国際教育協力を目指すものではあるが、何よりもまず国内の教育にも大いに役立つものと考えている。課題は、今後優れた実践事例をどのように収集していくかということである。

4. 相手国、相手地域を考えて

環境教育は、人の価値観そのものであり、極めて広範な世界そのものを包含している。そんな中で「途上国教員を対象とした環境教育の国際教育協力」を考えるのは、自分にとっていささか思い上がりのような気がする。自分自身が教えてもらいながら、協力できそうな僅かな部分に託して、仕事のスタートを切ることにしている。すでに述べたように、現在、宮城教育大学は、コロンビアの「数学・理科教員養成システム強化」に携わっており、その中の環境教育に関わる部分の一部を担当している。コロンビアの研修生からは、私のまだ知らない植物を植えて雑草を防ぐ方法など興味深い実践を行っている例を聞いた。我々は日本国内では精密機械を使って環境を計測でき、データはパソコンで解析を行い、たくさんの生物の載った図鑑やデータベースも利用できる。しかし、水や電気の安定供給の

ままならない、また教材や教科書さえ不足している途上国では、我々のこのような手法は無力であろう。先日国内での小学校の授業を見て、水の温度変化をみるときに、水の入ったガラスを触れば温度が上がったか下がったかわかるものを、はじめから温度計を入れて調べている姿を見た。我々の生活はすべてそうってはいないか、反省をしたところである。

ミャンマーからの留学生は、寒い季節に暖をとるために木を切って燃やすという。しかし、環境を真剣に考える彼は、そのことにたいへんな罪悪感を抱いた。ウイグルからの院生は、水質浄化のメカニズムを学んで故郷の川を何とかきれいにしたいと真剣に考えていた。モンゴルからの学生は、どうしたら砂漠化を防げるかを考えていた。インドからの若者は、年寄りと若者との対話のない日本はそのうちに駄目になると警告してくれた。正直素晴らしい人たちに囲まれていると思う反面、これらの人たちに前には自分は何ができるだろうか、環境教育とは何か、ふと自己嫌悪に陥る。他方、国内では環境問題がニュースで取りあげられてもすぐに忘れられ、なかなか人々の間に行き届かない。仙台で行われた環境ホルモンに関するシンポジウムで、スペインの研究者は、スペインでこの問題は一般には全く知られていないと話していた。環境問題への理解や取り組みも、国によって、地域によってさまざまである。環境の問題は、問題に直面しないと真剣には考えられない。しかし、その時はすでに多くの被害が出てしまうことになる。環境教育の果たす役割は大きい。相手の地域文化や価値観に気を配りながらも、被害が出る前に我々が知り得た環境問題の解決策は伝えなければならない。

我々のスタッフはいろいろな形で地元宮城県を中心に、国内の学校での環境教育を支援してきた経験を持つ。しかし、国際教育協力となると様々な課題があるように思われる。ただ、その基本は、国内の場合も、国際協力の場合も同じで、例えば、国際環境教育シンポジウムでは、結論として、以下のような基本を導くことができた（環境教育研究紀要、2003）。

- 探究心に基く
- 参加と実行を基本に
- 地域に立脚している

- 相互協力的あること
- 異なる考えや活動も尊重できる
- 地球的視野で考え、地域から活動をはじめ
- 全体的に、そして周囲との結びつき
- すべての人を包めて
- 統合的に
- 地域から学ぶ
- センス・オブ・ワンダーと探検心
- 社会的にも生態的にも適切な
- 生涯続く
- 連携とネットワーク
- 持続可能な社会への学校教育の方向づけ

我々は自国、あるいは自分の住む地域の価値観や文化に驕ることなく、常に途上国からの学ぼうとする姿勢こそ、相互理解につながる道である。

5. 国内の学校支援から国際教育協力へ

国際教育協力の経験のまだ浅い我々としては、いきなり開発途上国の環境教育を直接支援する前に、もう一段階が必要と考えた。そのようなとき（2002年）、アメリカの小学校と連携して、環境教育を通じて国際理解教育を進めようとしている宮城県気仙沼市立面瀬小学校からの協力要請があった。これは、今後の国際教育協力の在り方を検討する一つのステップになると思われた。この小学校は、フルブライトメモリアル基金の助成を受けて、アメリカのウィスコンシン州にあるリンカーン小学校と連携をして、環境教育を実践しようとしていた。その際、環境教育をどう進めたらよいか、宮城教育大学の協力支援を求めてきたというのが事の始まりである。両校の統一テーマは、“水辺の環境”であった。

気仙沼市は、マグロなど漁業で有名な漁港のある町である。面瀬小学校の教材としてのフィールドは、学校の横を流れる面瀬川、そして川が注ぐ気仙沼湾の海である。我々が培ってきた自然フィールドのノウハウを面瀬小学校に伝えることになった。また、大学側は、スタッフの専門性だけでなく、魚研究の分野など、大学で人材の不足している領域については、客員研究員となっている仙台市科学館のスタッフの力を借りることになった。環境教育の領域は広いので、協力依頼者

の要望に本気で応えるには、かなり広範な支援ネットワークが必要である。

さて、面瀬小学校の相手校であるリンカーン小学校は、アメリカ中西部にある湿地帯を環境学習フィールドにしている。氷河の後にたくさん出来たポットホールとよばれる湖沼である。この湖沼の季節的な変化を子どもたちが調べるとともに、その成果をウィスコンシン大学マジソン校の支援を受けて、ペットボトルに植物などの生きものを飼育、培養するボトル・バイオロジーなどの手法で自然環境理解に発展させようとするものである。

ここで興味深いのは、日本の子どもたちには、ウィスコンシン州にある広大な湿地帯や氷河によってできた湖など、全く実感できないものようであった。これは子どもたちだけでなく、小学校の教師、支援する我々にとっても極めて新鮮なものであった。また、漁業の盛んな土地に住む面瀬の子どもには、牛を飼い酪農の盛んなウィスコンシンの生活は、新鮮で興味深いものであったようである。同時に、リンカーン小学校の子ども達にとっては、海のように広い五大湖は身近でも海洋は未経験の自然である。また、海の魚や起伏に富むリアス式海岸は、ウィスコンシンの自然と全く異なるものであろう。

6. 外国の大学との連携による「学校の国際理解教育・環境教育」支援

これまでのところ我々は国内の学校を支援するだけでよかった。しかし、気仙沼市面瀬小学校の支援で、相手校のリンカーン小学校をも支援する場合、我々の日本国内での経験を活かして、リンカーン小学校に対してどのような貢献ができるであろうか。もし、この相手が、アメリカではなく、途上国であったときには、われわれはどのような対応ができるであろうか。

そこで、リンカーン小学校を支援するウィスコンシン大学のスタッフがどのような考えを持っているのかを知りたいと思い、2002年に開催した国際環境教育シンポジウム2002にウィスコンシン大学のウィリアムス教授を招いて特別講演を依頼した。また、翌年3月に3名のスタッフがアメリカを訪問した。その内の2名は、面瀬小学校の教諭4名とともにリンカーン小

学校を訪問し、校長や教師、子供たちとも会うことができた。ウィスコンシン大学の研究室、さらに環境教育で使われているポットホール（氷河で生じた沼）で学習する子どもたちの活動のようすを体験することもできた。また、ウィスコンシン州の教育委員会関係者とも会談し、ウィスコンシン州知事を表敬訪問して1時間近く話をした。このことにより、一組の小学校間の連携が州のトップに認められ、アメリカ側の担当者がたいへん活動しやすくなる環境整備にも貢献できたと考えている。フェイス・トゥー・フェイスによる相互理解が大切なことを強く感じた。我々はこの相手国訪問により、学校の授業、それが含まれる学校の活動、そして学校、子どもたちの学校での生活環境など、表面的ではあるが一通り知ることができたように思う。私たちはこの学校支援を通して、「ウィスコンシン州の自然環境」と「大学の環境教育への取組みについての具体的な内容」を知ることができた。

なお、リンカーン小学校と面瀬小学校は、インターネット回線を用いて子どもどうしのテレビ会議を行っていた。しかし、この機能は十分とはいえず、2005年には、宮城教育大学がより性能の高いシステムを準備した。これによって、アメリカ以外の国との間でも簡単にテレビ会議を実施できる見通しがついた。相互訪問によるフェイス・トゥー・フェイスの経験のある相手先であれば、テレビ会議はたいへん有効であるといえる。

7. 相手国研究機関との連携による相手国理解の一方法

気仙沼市面瀬小学校の支援では、国際連携をしている二つの小学校を挟んで、それぞれを支援する二つの大学が両脇に連結した「線」の関係ができた。その後、さらに一步を進め、大学間の連携も含めた「円」の関係ができた。この関係は、国際的な環境教育を展開する上で、たいへん有効な手法であると考えられる。

面瀬小学校の子どもたちは、自分の地域を正しく学習することが、本当の意味での国際人としての資格だということにも気付いたように思う。国際教育協力の中で、日本で行われている手法が、相手地域にも有効であるとはいいきれない。たとえ日本で有効であった

としても、文化や歴史の異なる相手国に紹介するには、慎重であるべきである。大学が相手国の環境教育を支援しようとする場合、相手国の高等教育機関との情報交換がたいへん有効となると考える。

昨年、ある小学校の校長先生から印象深い環境教育実践の一場面の話しを聞いた。その小学校では、稲の刈り入れ作業を生徒たちが行っていた。ある女子生徒は落ち穂を集めていたが、1本の落ち穂が目に入りながら拾わなかった。不思議に思った校長先生が「そこにも落ちてるよ。」と促したところ、その子は、「いいの、それはね、小鳥さんの分」、そう云って立ち去ったということであった。そのような教育現場のあることを知ることができて喜ばしく思い、自然との共存の姿を強く感じた。そういえば、東北では、一番下になった柿の実の旅人のために、木の高いところの実が鳥のために、そして中ほどの実を自分達が収穫する習慣があると聞いた。山菜として“たらの芽”があるが、一つは木が枯れないように木自身のために、もう一つは後から来る人のために残すと云う。日本にも、他の人、他の生きものへの思いやりをもって、環境を維持しながら暮らす知恵があった。しかし、残念ながら多くの若者には伝わっていないようである。教育協力の相手国にもこのような知恵がきっとあるに違いない。我々はそれを謙虚に学び、互いにその大切さに気付くこともまた、環境教育分野での貢献と考える。このことよって、「持続可能な開発 (Sustainable Development)」が可能になると考える。このような実践に向けては面瀬小学校の国際理解教育で経験した、相手国の大学等高等教育機関を含めた「円」の関係を通じて行うことが効果的と考える。

8. 国内地域連携の経験からの留意点

宮城教育大学は、国際教育貢献として環境教育の直接経験はないが、地域貢献に基づく経験から以下のような連携の在り方を学んだ。

(1) 地域連携で、もっとも気をつけなければならないのは、ギブ・アンド・テイクの関係を維持して、一方勝ちにならないことである。ともするとこれまでの大学は、一段高いところから支援するという傲慢なところがなかったとは言えない。これは、途上国支援で

も言えるのではないか。一方が奉仕して与えてあげるから感謝しろというのでは、成功しないように思う。日本から専門的知識や技術など研究の成果を提供する代わりに、相手国や地域の文化を、また、子どもたちや学校についてしっかり学ばせてもらうということであろう。

(2) いろいろな先進国が、国際教育協力を行っている。支援協力を受ける地域の分化や歴史を尊重し、我々が学びながら、他の先進国からの受け売りでない日本らしいものを提示し、環境教育を相互創成することであろう。尤も、言うは易く行うは難しで、今後、実践を重ねながら考えねばならない。

(3) 大学では国際貢献が盛んになればなるほど心配になることがある。大学には、高い専門性と先進性を期待されている。しかし、玉石混交の情報に溢れ、考えを醸成する時間がないように思う。端的に云えば、研究をする時間が極端に減っている。地域連携あるいは国際貢献の名の下に、忙しくなりすぎないような支援システムづくりが必要である。そのためには事務局の強力なロジスティックスが必要になる。大学法人化の中で資金の導入に気を奪われて、途上国支援をするべきではない。つまり国際教育支援において、大学の教官の専門性が求められ、新たな研究の成果や発展が生まれることを期待できなければ、成功しないように思う。また、その結果が、学部教育、大学院教育、教師教育に還元されなければ意味がない。

9. これからの課題

国連の「持続可能な開発のための教育の10年」では、環境教育が明言されているわけではないが、その中心にあることは誰もが認識していることであろう。この中身についての議論や在り方がいろいろと論議されてはいるが、具体的な推進となるとまだ緒についたばかりである。学校教育、地域教育、生涯教育を通して、教員養成大学・学部が地域の拠点としての役割を果たすことが効果的であるように思う。現在進んでいる地域連携の一つに“仙台広域圏”の形成がある。これは、大都市の仙台市、漁業の気仙沼市、農業の田尻町の3地域が、コーディネーター役としての宮城教育大学のサポートを得ながら、それぞれ独創的なESD活動を行

える連合体を形成しようとするもので、国連大学の提唱する RCE 構想に沿うものとなると思われる。これが世界のパイロットケースとなれば、それ自体大きな国際貢献になる。

京都議定書の発効に伴い、教員養成大学には学部教育や大学院教育において温暖化防止に向けての人材育成の役割もある。国際教育協力の前に、この足下を固めることが必要である。すなわち、キャンパスの環境整備に学生が関わることを通して、環境に配慮した態度、生活スタイルが確立できる。学外ではすでに一般となっているゴミの分別、コンポストの設置、省エネ対策など、エコキャンパスやバリアフリーキャンパスの実現に向けて中心的役割を果たすことも環境教育実践研究センターの任務と思われる。

現在、環境教育実践研究センターの教員を中心に、教科横断型の環境学習を研究するプロジェクトが進んでいる。体験を重視しながら、教科における基礎基本を大切に環境教育の展開が重要であると思われる。また、環境教育実践研究センターでは、学校を支援する教材センターとしてテクノコアの実現を目指しており、資金の獲得に向けて努力している。この実現によって学校における環境学習の支援が進むものと期待される。

国際教育協力においては、さまざまに異なる地域の文化に注意を払いながらの支援協力が肝要であり、1機関の個別の努力だけでは限界がある。本センターは、IGES、ACCU、国連大学、日米教育委員会などの国際的機関に加えて、CITYNET などのような国際 NGO などとも連携が深まりつつある。

結局、国際教育協力において最も基本となるものは、我々が日頃から教員養成大学において、しっかりした学部教育を行っているか、大学院教育を行っているか、また、地域貢献ができているかであるように思う。我々の足下のしっかりした教育研究ことが、国際的な場で生きるものと信じたい。その上で、相手国、相手地域

との十分な理解と、試行錯誤を含む実践の積み重ねこそが成果に辿り着く方法ではないかと考える。

本稿は、宮城教育大学附属環境教育実践研究センターの事業の実施経験をもとにまとめられたものである。本センターの地域貢献および国際貢献にご協力下さった環境教育実践研究センターの専任、兼務、客員教員の皆様に心からお礼申し上げる。また、独立行政法人化のために極めてお忙しい中、事業実施のロジスティクス体制のための事務局のご協力にも感謝したい。また、大学外の多くの方々のご支援とご協力にも心から感謝する。特に文部科学省の大村浩志氏と IGES の佐藤真久氏には、国際会議開催に際して多大なご助力を頂いた。

なお、本稿の一部は、東京学芸大学の初等中等教育分野等の協力強化のための「拠点システム」構築事業(2003)の「途上国の教員を対象とした環境教育研修とその国際教育協力物語集」(<http://e-archives.criced.tsukuba.ac.jp/>)の中でも述べられた。

参考文献・資料

- 1997 附属環境教育実践研究センター(理科教育研究施設の改組・転換)宮城教育大学教育学部附属環境教育実践研究センター。
- 2003 Proceedings of the International Symposium on Environmental Education 2002 環境教育研究紀要, 5(2) (サプリメント)。
- 2004 Environmental Education for a Sustainable Society: Principles and Practice of Environmental Education for School Children. Proceedings of the Seventh UNESCO/Japan Seminar on Environmental Education in Asian-Pacific Region Environmental Education Center, Miyagi University of Education.